

事務事業事後評価表

《基本情報》

事務事業の名称 【1】	中学校耐震化事業		所管課【2】	教育総務課
			評価者(担当者)	大西 優子
総合計画での位置付け 【3】	基本目標(章)	③ 人をはぐくむまちづくり		
	主要施策(節)	(1) 学校教育の充実		
	施策区分	(5) 教育環境の整備		
(市民意識調査結果) <input type="checkbox"/> 【A】重点改善領域 <input checked="" type="checkbox"/> 【B】重点維持領域 <input type="checkbox"/> 【C】観察領域 <input type="checkbox"/> 【D】維持領域				
実施の根拠 (複数回答可) 【5】	<input type="checkbox"/> 市長公約 <input type="checkbox"/> 新市建設計画【 年度予定 : 金額 千円】			
	<input checked="" type="checkbox"/> 法令、県・市条例等【 建築物の耐震改修の促進に関する法律 】			
	<input checked="" type="checkbox"/> その他の計画【 玉名市教育振興基本計画 】 <input type="checkbox"/> 該当なし			
事業区分 【6】	<input type="checkbox"/> ソフト事業 <input type="checkbox"/> 義務的事業 <input checked="" type="checkbox"/> 建設・整備事業 <input type="checkbox"/> 施設の維持管理事業			
	<input type="checkbox"/> 内部管理事務 <input type="checkbox"/> 計画等の策定事務			
会計区分【7】	<input checked="" type="checkbox"/> 一般会計 <input type="checkbox"/> 特別・企業会計【 款 10 項 3 目 3 細目 2			

《事務事業の目的》

事務事業の実施背景(どのような問題又はニーズがあるのか) 【8】	学校施設は子供の学習・生活の場であるとともに、災害時には地域住民の応急避難所としての役割も果たすことから、その耐震性を確保する必要がある。
対象(誰、何に対して) 【9】	先生、生徒、施設利用者、地域住民、学校施設
意図(どのような状態にしたいのか) 【10】	校舎及び体育館の耐震診断等を行い耐震基準を満たさない場合や安全性が十分確保されていない場合には、耐震補強の改修工事を行い、児童や施設利用者の安全性を確保する。

《事務事業の概要》

事業期間【11】	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返し <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度
	【 年度】 【 年度から】 【 H18 年度～ H27 年度まで】
事業主体【12】	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> 県 <input checked="" type="checkbox"/> 市 <input type="checkbox"/> 民間 <input type="checkbox"/> その他【 】
実施方法【13】	<input type="checkbox"/> 直営 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input checked="" type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 補助金等交付 <input type="checkbox"/> その他【 】
事務事業の具体的内容 【14】	平成26年度 実施設計 中学校体育館等6校 実施工事 中学校体育館等2校 玉南中、玉陵中 吊りバスケットゴール落下防止ワイヤー取付 照明器具落下防止ワイヤー取付 平成27年度 実施工事 中学校体育館等4校
	事務事業を構成する細事業【15】 ① 中学校非構造部材耐震対策事業 ② ③ ④ ⑤

《事務事業実施に係るコスト》

			H25年度決算	H26年度決算	H27年度決算	H28年度予算	全体計画
投入コスト	事業費(千円)	国庫支出金	- %				15,766
		県支出金	%				
		起債	- %		5,700	34,500	85,700
		受益者負担					
		その他					
		一般財源		402	1,833	125,172	
	【16】 小計		0	6,102	36,333	0	226,638
	[再掲]臨時・非常勤職員人件費(千円)			0	0	0	
	職人 員 の 費	職員人工数		0.00	0.20	0.15	
		職員の年間平均給与額(千円)		5,424	5,761	5,761	5,761
【17】 小計			0	1,152	864	0	
合計			0	7,254	37,197	0	

《事務事業の手段と活動指標》【18】

事務事業を構成する細事業	手段(細事業の具体的内容)	活動指標	単位	H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
① 中学校非構造部材耐震対策事業	体育館等の吊り天井、照明器具等の落下防止対策を行う。	耐震対策実施学校数	校		2	4	
②							
③							
④							
⑤							

《事務事業の成果》【19】

成果指標(意図の数値化)	計算方法又は説明	単位	H25目標	H26目標	H27目標	H28目標
			H25実績	H26実績	H27実績	H28計画
1 非構造部材耐震化率	非構造部材で要補強とされる棟数の内、耐震化を終えた棟数の割合	%		44	100	
				44	100	
2 構造体耐震化率	校舎等全棟数の内、耐震化を終えた棟数の割合	%	100	100	100	
			100	100	100	

《事務事業の評価》

評価項目	評価の視点	評価	評価の説明
妥当性 (判定)	実施主体の妥当性【20】 市が実施すべき事業か。また、民間やNPO等の団体では実施できない事業か。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	目的の妥当性【21】 税金を使って達成する目的か。また、市民ニーズの低下により役割が薄れていないか。	<input type="checkbox"/> 問題あり <input type="checkbox"/> 問題なし	
	廃止・休止の影響【22】 事業を止めた場合、受益者に不利益が生じる等の影響があるか。	<input type="checkbox"/> 影響あり <input type="checkbox"/> 影響なし	
有効性 (判定)	目標の達成度【23】 成果指標の目標値は達成できたか。	<input type="checkbox"/> 達成 <input type="checkbox"/> 未達成	
	成果向上の余地【24】 成果がもっと上がる余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	上位施策への貢献度【25】 上位施策の目的達成に貢献しているか。	<input type="checkbox"/> 十分 <input type="checkbox"/> 不十分	
効率性 (判定)	コスト低減の余地【26】 コストの低減について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	民間の活用の余地【27】 民間委託など民間活力の活用について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	執行方法改善の余地【28】 事務事業の執行上、簡素化又は改善できるプロセスはないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
	事業統合の余地【29】 類似する他の事務事業との統合について、これ以上検討の余地はないか。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	
公平性	受益者負担の余地【30】 受益者負担について、これ以上検討の余地はないか。また、対象、負担額等は適切か。	<input type="checkbox"/> 余地あり <input type="checkbox"/> 余地なし	

《今後の方向性と改善》

今後の方向性【31】	<input type="checkbox"/> 拡充して継続 <input type="checkbox"/> 現状のまま継続 <input type="checkbox"/> 縮小を検討 <input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討 <input type="checkbox"/> 細事業の効率化【 <input type="checkbox"/> 改善・見直し <input type="checkbox"/> 民間活用 <input type="checkbox"/> 他事業と統合 <input type="checkbox"/> 廃止 】
判断理由及び見直し・改善の具体的内容	平成27年度をもって事業終了。
昨年からの見直し・改善状況【32】	

■評価責任者記入欄■

評価責任者(課長)の所見【33】	児童生徒等の学習・生活の場であるとともに、地域住民にとっては生涯にわたる学習、文化、スポーツなどの活動の場として身近な施設であり、国の耐震基準沿った整備が完了した。平成28年4月熊本地震が発生したが、今後も国の動向に注目し、国の基準に変更が生じた場合は基準に沿った整備を行う。	評価責任者 島崎賢二
------------------	--	---------------